

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

	障害のある学生の修学・就職支援促進事業		担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	学生・留学生課	学生・留学生課長 藤吉 尚之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「第4次障害者基本計画」(平成30年3月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高等教育機関で学ぶ障害のある学生数は増加の一途にあるが、各大学等における経験や認識の違い等により、大学間での支援の取組に差がある。先進的な取組や多くの知見を持つ大学等が連携するプラットフォームを形成し、他の大学等がこのプラットフォームに参加することで、さらなる大学間連携や担当者間の連携を促進するとともに、課題に対する情報やノウハウの共有等の組織的なアプローチにより高等教育機関全体として障害学生支援の充実に努めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>複数の大学等が連携するプラットフォームを形成し、組織的なアプローチにより障害のある学生を支援していくため、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等のネットワークや既存の障害学生支援ネットワークを活用し、大学等からの支援体制の整備や支援方法についての相談、合理的配慮の提供や支援内容等に関して困りごとを抱える学生等からの相談に対して、専門的な助言や提案等を行う。</li> <li>・連携プラットフォームへの参加大学等を増やすだけでなく、地域における障害学生支援ネットワークの形成支援や既存の障害学生支援ネットワークとの連携等を行う。</li> <li>・各大学等で取組が進んでいないもの(情報公開、就職支援等)やコロナ禍における合理的配慮の提供等についての取組事例の収集・展開を行う。</li> <li>・学生への「心のバリアフリー」促進に向けた取組を行う。例えば、学生が学生をサポートするピア・サポートを「障害の社会モデル」の観点から効果的に実施する方法の検証や事例収集等を行う。</li> </ul> <p>【定額補助】</p>						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	30	36	36	36
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	30	36	36	36	
	執行額	0	30	36			
執行率 (%)	-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進等補助金	36	36	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	計	36	36				
活動内容 (アクティビティ)	障害のある学生の支援について先進的な取組や知見を持つ複数の大学を対象に、大学等が連携するプラットフォーム形成を支援し、各大学等の障害のある学生の支援の充実に努める。						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		障害のある学生の修学・就職支援促進事業の実施拠点校数		活動実績 当初見込み	件数	-	2	2	-
			件数	-	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/選定件数(予定)		単位当たりコスト	千円	-	15,000	18,050	18,050	
			計算式	千円/件	-	30,000/2	36,100/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	事業に参加する大学等の増加	本事業における大学等の参加数	成果実績	校	-	72	83	-	-
			目標値	校	-	71	75	-	85
			達成度	%	-	101.4	110.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 障害のある学生の修学・就職支援促進事業 調書・申請書・実績報告書									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	障害学生支援に関する大学等からの相談対応の拡充	本事業における障害学生支援に関する大学等からの相談件数	成果実績	件	-	103	147	-	-
			目標値	件	-	100	150	-	300
			達成度	%	-	103	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 障害のある学生の修学・就職支援促進事業 調書・申請書・実績報告書									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	障害者差別解消法に関する対応要領等を整備している大学等の増加	障害学生支援に関する規程等、または障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合(整備大学等数÷全大学等数)	成果実績	%	-	69.6	73	-	-
			目標値	%	-	60	70	-	80
			達成度	%	-	116	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和3年度(2021年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査報告書(独立行政法人日本学生支援機構)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	障害のある学生への授業に関する支援を実施している大学等の増加	障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合(実施大学等数÷障害学生在籍大学等数)	成果実績	%	-	82.7	85.4	-	-
			目標値	%	-	85	90	-	100
			達成度	%	-	97.3	94.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和3年度(2021年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査報告書(独立行政法人日本学生支援機構)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	障害のある学生への就職支援等を実施している大学等の増加	就職支援やキャリア教育支援を実施している大学等の割合(実施大学等数÷全大学等数)	成果実績	%	-	66.9	66.8	-	-
			目標値	%	-	85	90	-	100
			達成度	%	-	78.7	74.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 令和3年度(2021年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査報告書(独立行政法人日本学生支援機構)									
政策評価 との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf</a>					
			該当箇所	達成目標1					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「障害者基本計画(第4次)」(平成30年3月閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「障害者基本計画(第4次)」(平成30年3月閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「障害者基本計画(第4次)」(平成30年3月閣議決定)等に掲げられた政策を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経てその妥当性や競争性を確保しながら選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て国費での負担割合の妥当性を確保しながら選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について妥当なコスト水準であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択機関から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	組織的なアプローチにより障害のある学生を支援していくため、連携している大学等数や大学等からの相談対応件数等を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は有識者による委員会による議論を経て、より効果的に事業の目的を達成できる大学を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は「第4次障害者基本計画」等を踏まえて実施されるものであり、優先度の高い事業であると認められる。障害のある学生への支援において、各大学等が抱える課題の克服には、それぞれ単独で取り組むだけでは限界があるため、複数の大学等や関係機関が連携するプラットフォームを形成し、組織的なアプローチにより学生を支援していくことが必要である。そのため、成果目標として、連携している大学等数や大学等からの相談対応件数等を設定している。	
	改善の方向性	外部有識者による「障害のある学生の修学・就職支援促進事業委員会」での審査等を通じて、適切な事業計画を立案した大学等を選定するとともに、事業の進捗や達成状況を確認していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、事業目的に即した成果目標・指標は設定されているが、令和3年度の外部有識者の所見を踏まえ設定した目標・指標等も含め、その成果をよりの確に把握できるよう工夫・改善を検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

本事業においては、日本学生支援機構の行う調査を根拠として成果目標達成度・実績を把握しているため、日本学生支援機構とともに当該調査の見直しを行うことで、成果のよりの確な把握に努める。

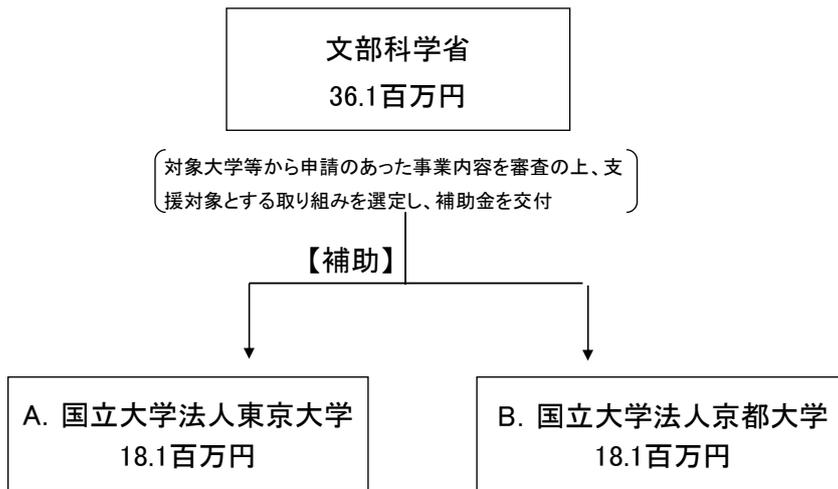
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0022			
平成29年度	新29-0019			
平成30年度	0149			
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0015	文部科学省 -	0142	
令和2年度	文部科学省 新02 0015	文部科学省 -	0142	
令和3年度	2021 文科 20 0153			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



・複数の大学等のネットワークや既存の障害学生支援ネットワーク等による取組等を活用し、障害のある学生への修学や就職支援の留意点等を共有化するプログラムを構築する。  
 ・地域包括連携ミーティング等により、大学、福祉や労働行政機関、障害者支援団体、企業等との関係機関との連携体制を構築するとともに、障害のある学生にとって就職後のイメージを確立できるようなロールモデルの事例の収集・提供を行う。  
 ・複数の大学等のネットワークや既存の障害学生支援ネットワーク等による取組等を活用し、大学等からの相談に対しての専門的な助言を行う。  
 ・得られた知見等の成果を集約し、全国の大学等に普及・展開を行う。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費、謝金	8.2	その他事業費	外注費、印刷製本費、会議費等	6.6
その他事業費	外注費、印刷製本費、会議費等	5.8	人件費・謝金	人件費、謝金	5.2
物品費	設備備品費、消耗品費	2.2	物品費	設備備品費、消耗品費	4.2
旅費	旅費	1.8	旅費	旅費	2.1
計		18	計		18.1

